

[31] ナイジェリア

1. ナイジェリアの概要と開発課題

(1) 概要

ナイジェリアはアフリカの西部に位置し、人口約1億2,870万人、面積約92万平方キロメートルのアフリカ有数の大国である。同国は250以上の民族と宗教が複雑に絡み合っているため、6つの地政学的ゾーンのバランスに配慮した行政が行われている。

ナイジェリアは日産約230万バレルを誇る石油輸出国機構（OPEC：Organization of the Petroleum Exporting Countries）第4位の産油国であり、総歳入の約86%、総輸出額の約88%を原油関連に依存している。汚職や過去の軍事政権によるずさんな財政運営により、約400億ドルにもものぼる累積債務に苦しんでいたが、1999年の民政復帰以来のオバサンジョ政権による汚職追放を始めとする様々な改革が国際的に評価されたこともあり、2005年10月にパリクラブにおいて、300億ドルのうち約6割の債務削減が合意された。

ナイジェリアは西アフリカ地域及びアフリカ全体における指導的国家を自認し、アフリカ連合（AU）、西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS：Economic Community of West African States）等を通じ、積極的な外交を展開している。リベリア内戦やシエラレオネ紛争等の解決のためECOWAS停戦監視団（ECOMOG：ECOWAS Monitoring Group）を派遣したほか、近年ではスーダンのダルフール和平交渉で主導的役割を果たすなど、地域の安定に積極的に貢献している。また、アフリカ開発のための新パートナーシップ（NEPAD：New Partnership for African Development）を南アフリカ等とともに共同提案し、その後もNEPADの運営を主導している。

(2) 国家経済強化開発戦略

2004年5月、ナイジェリア政府は同国の改革プログラムとして、貧困削減戦略文書（PRSP）に相当する「国家経済強化開発戦略」（NEEDS：National Economic Empowerment and Development Strategy）を策定した。

ナイジェリアは現在NEEDSに基づき、(i)富の創出、(ii)雇用創出、(iii)貧困削減、(iv)価値の新たな方向づけ、からなる4つの目標を達成するために、(i)国民のエンパワメント（保健、教育の充実、環境保全、地方開発、ジェンダー格差是正等）、(ii)民間セクターの成長（インフラ整備、公営企業の民営化、貿易促進等）、(iii)行政改革（公務員改革、汚職撲滅、政府の透明性確保等）、を実施している。2007年にはNEEDSの実施状況を踏まえて改定がなされる予定である。

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	128.7	96.6
出生時の平均余命	(年)	44	46
G N I	総 額 (百万ドル)	60,325	25,585
	一人あたり (ドル)	430	280
経済成長率	(%)	6.0	8.2
経常収支	(百万ドル)	12,264	4,988
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	35,890	33,439
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	26,993.12	14,550.38
	輸 入 (百万ドル)	16,064.38	6,908.76
	貿易収支 (百万ドル)	10,928.74	7,641.62
政府予算規模 (歳入)	(百万ナイラ)	—	—
財政収支	(百万ナイラ)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	4.0	13.0
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	70.7	—
債務残高	(対輸出比, %)	139.6	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	0.8	0.9
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	573.4	258.2
面 積	(1000km ²) ^(注2)	924	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資適格国 (償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況	PRSP最終版策定済 (2005年11月)		
その他の重要な開発計画等	国家経済強化開発戦略		

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
 2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	107,497.7
	対日輸入 (百万円)	57,243.2
	対日収支 (百万円)	50,254.5
我が国による直接投資	(百万ドル)	—
進出日本企業数	(2005年11月現在)	17
ナイジェリアに在留する日本人数	(人) (2005年10月1日現在)	117
日本に在留するナイジェリア人数	(人) (2005年12月31日現在)	2,389

ナイジェリア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	70.8 (1990-2004年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	5 (2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	29 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	48.7
	初等教育就学率 (%)	60 (2004年)	58 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.89 (2004年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	101 (2004年)	140 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	197 (2004年)	265 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	800 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(注1) (%)	3.9[2.3-5.6] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	531 (2004年)	
	マラリア患者数 ^(注2) (10万人あたり)	30 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	48 (2004年)	49
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	44 (2004年)	39
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	3.3 (2004年)	11.7
人間開発指数 (HDI)		0.448 (2004年)	0.407

注) 1. []内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

2. ナイジェリアに対するODAの考え方

(1) ナイジェリアに対するODAの意義

我が国は、アフリカ有数の大国であるナイジェリアにおける民主化の進展が、アフリカ、特に西アフリカ地域の安定に大きく寄与すること、及び同国がNEPADやAUを牽引するなど、アフリカ開発において主導的役割を果たしていることから、同国との関係を重視している。また、1990年代に経済成長が著しく後退したことに伴って深刻化した貧困問題に対し、NEEDSを策定し、これに沿った取組を行っている同国の自助努力に対して、基礎生活改善や地方活性化を念頭に置いて地域住民に直接裨益する支援を実施することは、ODA大綱の重点分野の一つである「貧困削減」の観点からも意義が大きい。

(2) ナイジェリアに対するODAの基本方針

我が国は、ナイジェリアが民政復帰した1999年にODAを再開し、同年8月に開催した第1回日ナイジェリア経済協力政策協議において、即効性が高くナイジェリア国民に直接裨益する基礎生活分野（水供給、教育、保健）を中心とした援助を実施することでナイジェリア政府と合意しており、ナイジェリア国家計画委員会と現地ODAタスクフォースとの間で優良な案件の形成、実施に向けて協議を行っている。これまで、具体的には、地方給水衛生改善、地方電化、小児感染症予防（UNICEF経由）、小学校建設を無償資金協力で実施したほか、マラリア予防、HIV/AIDSに関する技術協力を実施している。また、2005年9月に実施した第2回経済協力政策協議では、既存の重点分野3分野に基づく対ナイジェリアODAの実績を踏まえつつ、食糧安全保障、地方生活インフラを新たな重点分野として、また、ジェンダー平等推進を各重点分野において考慮すべき視点として提案した。

二国間公的債務に関しては、ナイジェリアの公的債務問題を公平かつ持続可能な形で解決するとの観点から、2005年10月のパリクラブにおいて、同国に対し債務救済を行うことについて原則的に一致が得られ、これを踏まえて2006年2月に我が国は合計約2,439億円の債務免除を含む、債務救済のための交換公文に署名した。

(3) 重点分野

(イ) 保健

現在、ナイジェリアが世界で数少ないポリオ野生株（WPV：Wild Polio Virus）検出国であることから、我が国は2000年よりUNICEF経由でポリオワクチン等の供与、マラリア対策として長期残効性蚊帳の配布等を

行ってきており、今後もポリオやマラリア、HIV/AIDSをはじめとする感染症対策について関係機関と連携しつつ取り組むこととしている。

我が国は今後も引き続き深刻なHIV/AIDSやポリオ、マラリア等の支援を重視し、そのための地域保健医療体制の整備を支援する方針である。

(n) 水供給

ナイジェリアにおいて安全な水にアクセス可能な人口は30%にとどまっており、ナイジェリア政府は総合水資源管理計画を作成して給水率の向上に努めているが、1億人を超える人口及び高い人口増加率から、その施策が追いついていないのが実情である。

我が国は、地方における安全な水の普及率向上及び衛生環境の改善を効果的に図るべく、給水施設の整備や住民組織化支援、維持管理技術向上、衛生教育を適切に組み合わせた質的・量的向上に資する支援を展開していく方針である。

(o) 基礎教育

ナイジェリア政府は、1999年より初等・前期中等教育（計9年間）の無償・義務化を推進する「万人のための教育（UBE：Universal Basic Education）」政策を実施し、基礎教育重視の方針を定めている。しかしながら、我が国がUNESCOに設置した「人的資源開発信託基金」により行われたナイジェリア教育セクター分析によれば、教育の質の問題、教育関連施設の不備により、学齢児童30%近くが非就学の状況にあるとされている。

我が国はこうした状況を踏まえ、小学校建設等、初等教育施設整備や初等教育の質的・量的拡大を重視した技術協力を実施していく方針である。

(p) 地方電化

ナイジェリアのうち電力を供給されているのは30～40%であり、特に地方では電力供給不足が深刻である。我が国は、地方電化推進のための無償資金協力を実施していく方針である。

(q) 農業振興（食糧安全保障）

農業はナイジェリアGDPの41%、全労働人口の約7割を占める主要産業の一つである。同国は元々農業大国であったが、原油生産開始に伴い、工業化政策が取られたため、農業部門は1970年代から衰退し始め、農産物輸出国から輸入国に転じた。農業振興による食糧安全保障の確立は、急激に人口が増加する同国の最重要政策の一つとされており、主食の一つである稲作を中心とした農業生産基盤整備や増産のための支援を実施していく方針である。

3. ナイジェリアに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のナイジェリアに対する無償資金協力は19.72億円（交換公文ベース）、技術協力は4.47億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、円借款783.12億円、無償資金協力310.42億円（以上、交換公文ベース）、技術協力108.88億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

カノ州村落部における給水施設を建設するための掘削機材を供与する「カノ州給水計画」、初等教育改善のため教室等を整備する「小学校建設計画（第2期）」、ユニセフを通じたポリオ・ワクチン等の供与を行う「小児感染症予防計画」及びノン・プロジェクト無償資金協力を実施した。

(3) 技術協力

2005年度は、人的資源、保健医療、エネルギー、行政、農業等の分野で185名の研修員を受け入れたほか、保健計画アドバイザー、教育政策アドバイザー、ジェンダー・イシュー・アドバイザーとして3名の専門家を派遣した。2004年度より技術協力プロジェクト「ラゴスにおける環境衛生改善及びマラリアコントロール」を実施している。

4. ナイジェリアにおける援助協調の現状と我が国の関与

ナイジェリアは政府側のオーナーシップが強く、一方ドナー側はナイジェリア政府の透明性、説明責任能力を疑問視しているため、財政支援等の新規援助モダリティの導入には至っておらず、各ドナーがプロジェクト型援助を実施しているのが現状である。しかしながら、英国や世界銀行等のドナーは州の政府職員の能力、透明性向上を目的としたキャパシティ・ビルディングを実施しており、これが順調に進めば、新規援助モダリティを推進

ナイジェリア

派は数年後には財政支援の本格導入を提案すると見られる。また、ナイジェリア政府のNEEDS策定、中期公共支出枠組み（MTEF：Mid-Term Expenditure Framework）の策定（2004年8月）の動きは、同国政府が財政支援型援助を志向していると捉えることもできることから、我が国としても、今後の動きを注視し、現地ODAタスクフォースを通じて積極的にドナー会合等に参加していく。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年	—	29.13	3.07 (2.11)
2002年	—	32.17	2.26 (1.32)
2003年	—	4.43	2.66 (1.71)
2004年	—	8.20	3.41 (2.57)
2005年	—	19.72	4.47
累計	783.12	310.42	108.88

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対ナイジェリア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合 計
2001年	-5.03	11.46	2.45	8.88
2002年	—	16.85	2.26	19.10
2003年	-13.84	17.91	2.32	6.40
2004年	—	5.91	2.76	8.67
2005年	63.29	1.78	4.09	69.16
累 計	306.65	199.35	94.87	600.86

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ナイジェリア側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対ナイジェリア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	米国 32.5	英国 22.9	ドイツ 11.3	フランス 4.1	デンマーク 3.2	2.6	84.3
2001年	英国 32.8	米国 24.7	フランス 14.8	ドイツ 13.3	日本 8.9	8.9	107.5
2002年	米国 76.1	英国 41.7	ドイツ 37.7	日本 19.1	カナダ 18.1	19.1	215.0
2003年	米国 98.7	英国 42.6	カナダ 12.4	ドイツ 10.3	フランス 8.0	6.4	199.8
2004年	英国 126.1	米国 120.2	カナダ 15.2	ドイツ 13.7	オーストリア 9.9	8.7	314.2

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ナイジェリア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合 計
2000年	IDA 51.0	UNICEF 18.9	AiDF 12.4	UNDP 6.1	UNFPA 3.7	8.2	100.2
2001年	UNICEF 22.8	CEC 11.4	AiDF 9.1	UNDP 8.6	UNFPA 5.6	21.1	78.6
2002年	AiDF 28.4	UNICEF 18.3	UNDP 12.7	CEC 8.0	UNFPA 6.4	26.7	100.5
2003年	IDA 46.1	UNICEF 21.3	CEC 18.5	UNFPA 6.6	UNDP 4.8	21.0	118.3
2004年	IDA 137.2	CEC 76.1	UNICEF 24.5	UNFPA 6.4	UNTA 4.2	11.2	259.6

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	783.12億円 〔内訳は、2005年版の国別データブック、も しくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html)〕	216.77億円 〔内訳は、2005年版の国別データブック、も しくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html)〕	96.7億円 研修員受入 800人 専門家派遣 217人 調査団派遣 443人 機材供与 1,198.89百万円
2001年	なし	29.13億円 ポリオ撲滅計画（UNICEF経由）（7.43） 地方電化計画（2/3）（6.53） ノン・プロジェクト無償（10.00） 食糧増産援助（4.70） 草の根無償（11件）（0.47）	3.07億円（2.11億円） 研修員受入 92人（27人） 調査団派遣 25人（25人） 機材供与 29.46百万円（29.46百万円） 留学生受入 43人
2002年	なし	32.17億円 地方電化計画（3/3）（16.28） 小児感染症予防計画（UNICEF経由）（3.65） オヨ州地方給水衛生改善計画（7.10） 食糧増産援助（4.70） 草の根無償（10件）（0.44）	2.26億円（1.32億円） 研修員受入 108人（106人） 専門家派遣 3人（1人） 調査団派遣 24人（11人） 機材供与 0.83百万円（0.83百万円） 留学生受入 46人
2003年	なし	4.43億円 小児感染症予防計画（UNICEF経由）（4.00） 草の根・人間の安全保障無償（7件）（0.43）	2.66億円（1.71億円） 研修員受入 75人（66人） 専門家派遣 4人（4人） 調査団派遣 20人（20人） 機材供与 7.6百万円（7.6百万円） 留学生受入 51人
2004年	なし	8.20億円 小学校建設計画（1/3）（3.07） 小児感染症予防計画（UNICEF経由）（5.01） 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.12）	3.41億円（2.57億円） 研修員受入 156人（150人） 調査団派遣 32人（32人） 機材供与 10.20百万円（10.20百万円） 留学生受入 53人
2005年	なし	19.72億円 カノ州給水計画（3.56） 小学校建設計画（2/3）（4.86） 小児感染症予防計画（UNICEF経由）（5.81） ノン・プロジェクト無償（5.00） ナイジェリア音楽協会付属音楽学校に対 する楽器供与（0.07） 草の根・人間の安全保障無償（8件）（0.42）	4.47億円 研修員受入 185人 専門家派遣 4人 調査団派遣 27人 機材供与 67.94百万円
2005年 度まで の累計	783.12億円	310.42億円	108.88億円 研修員受入 1,334人 専門家派遣 226人 調査団派遣 558人 機材供与 1,314.87百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

ナイジェリア

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ラゴスにおける環境衛生改善及びマラリア・コントロールプロジェクト	04.10～07.10

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
太陽エネルギー利用マスタープラン調査	05. 6～07. 2

表-11 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ゴンベ州ヤマルツ・デバ郡マイコホ小学校建設計画 アナンブラ州アグアタ郡ウマンヤレ地区井戸建設計画 バウチ州ダンバム郡ガリン・ジャーマイ地区井戸建設計画 エド州エツァコ・セントラル郡フガー地区青少年職業技術訓練所建設計画 プラトー州バルキン・ラディ郡ベサニー学園井戸建設計画 クロスリバー州ヤラ郡ヤチェ地区オコボク橋建設計画 連邦首都領域近郊における農業技術改良・普及を通じた農民の生活向上計画 クロスリバー州オドックパニ郡クリークタウン地区青少年職業技術訓練所建設計画